

# 総務文教厚生常任委員会行政調査報告書

令和5年12月20日

白浜町議会議長 正木 秀男 様

総務文教厚生常任委員会  
委員長 松田 剛治

令和5年8月18日付け委員派遣承認要求書に基づき承認された行政調査について、  
下記のとおり実施したので報告いたします。

## 記

- 1 調査期間 令和5年10月25日（水）から  
令和5年10月27日（金）まで
- 2 調査場所 (1) 大分県豊後高田市  
(2) 大分県中津市  
(3) 福岡県粕屋町
- 3 調査事項 (1) 「移住・定住促進について」  
(2) 「中津流 DX について」  
(3) 「IOTを活用した子どもの見守りについて」
- 4 委員氏名 委員長 氏名 松田 剛治  
副委員長 氏名 横畑 真治  
委員 氏名 溝口 耕太郎  
" 氏名 正木 秀男  
" 氏名 西尾 智朗  
" 氏名 水上 久美子
- 5 調査内容及び概要 別紙の通り

(別紙)

## 調査内容及び概要

調査日	令和5年10月25日(水)
調査場所	大分県豊後高田市
調査事項	<p>◆ 移住・定住促進について</p> <p>「地域の活力は人である」という信念のもと、人口減少対策が重要課題と位置づけ、「子育て支援」や「移住・定住施策」、「教育のまちづくり」に力を注いでおり、その取り組みについて調査する。</p>
概要及び調査内容	<p><b>【豊後高田市の基本情報】</b></p> <p>(1) 人口 21,992人 (R5.10月末現在)</p> <p>(2) 面積 206.24平方キロメートル</p> <p>◆ 豊後高田市の概要</p> <p>豊後高田市は、大分県の北東部、国東半島の西側に位置し、西は宇佐市、東は国東市、南は杵筑市と接している。</p> <p>また、大分市まで約60km、北九州市まで約90kmで、両市に比較的近い距離にあり、北は周防灘に面し、豊かな自然と温暖で過ごしやすい瀬戸内気候に属している。</p> <p>歴史的には、明治以降関門地域への内海航路の拠点となるなど西瀬戸地域の交流の結節点の役割を果たしてきたが、産業構造の変化に伴う、都市部への人口流出により、過疎化、高齢化が進行したため、新たな時代の変化に対応すべく、平成17年に、旧豊後高田市、真玉町、香々地町と合併し、新生「豊後高田市」が発足される。</p> <p><b>【行政調査の様子】</b></p>  <p>(豊後高田市 小野氏から説明)</p>

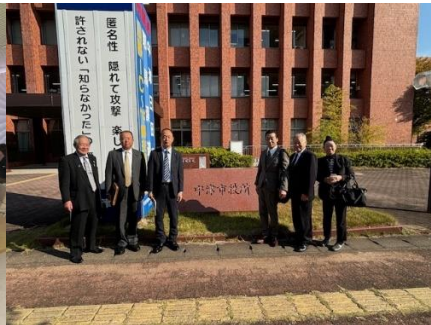

<p>概要及び 調査内容</p>	<p>◆ 移住・定住施策について</p> <p>(1) 取組項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 人口増と新たな観光振興について</li> <li>② 空き家バンク事業について</li> <li>③ 子育て支援・教育支援について</li> <li>④ 住宅施策について</li> </ul> <p>(2) 取組内容</p> <p>① 人口増と新たな観光振興について</p> <p>町の中心部（商店街等）がなくなる危機感があり、行政、商店主、商工会が話し合い、「昭和の町」ができる。そのことにより町が変わる。新たな観光資源を市がつくり、経済を発展させるという考え。</p> <p>豊後高田市の人口動態では、9年連続、転入者が転出者を上回る、人口の社会増を達成している。また、同市の人口動態の特徴として、県外からの転入者が多く、とりわけ、県を跨いで移動する女性の転入超過者がプラスとなっている。</p> <p>市の支援策を活用した移住者実績については、令和元年度から4年連続で300人を超える移住者数となっている。</p> <p>「地域の活力は人」をモットーに人口減少対策に取り組んでいる。</p> <p>② 空き家バンク事業について</p> <p>空き家バンク事業とは、空き家の有効活用を通じて、定住促進による地域の活性化を図ることを目的に、登録された空き家を市外からの移住希望者に照会する制度である。</p> <p>当初は、空き家バンクに登録してくれる人が少なかった。そこで空き家バンクに登録してもらえる物件を市に紹介した場合に奨励金2万円を支給する「空き家マッチング奨励事業」を開始。</p> <p>地域で声掛けをしてもらうことで、空き家バンクの登録数を増やした。また、空き家等の所有者が市外の方については、固定資産税の納付書を送付する際に、空き家バンク登録の文書を同封している。</p> <p>その他にも「空き家リフォーム事業」や「子育て世代いらしやい引越し応援金」、「ハッピーマイホーム新築応援金」など様々な事業で、移住施策に取り組んでいる。</p> <p>③ 子育て支援・教育支援について</p> <p>全国トップレベルの子育て支援を行っている。例えば、0歳～高校生までの医療費無料、0歳～中学校までの給食費無償化、市内保育園保育料と幼稚園授業料が無料、また、子育て応援誕生祝</p>
----------------------	---

	<p>い金として、最大で200万円を支給している。</p> <p>教育支援では、無料の市営塾「学びの21世紀塾」を公設民営で取り組み、子供たちの学力を支えている。</p> <p>④ 住宅施策について</p> <p>定住促進住宅団地として、平成26年に太田住宅団地(33区画)と城台住宅団地(66区画)を販売すると、平成28年には完売となる。</p> <p>また、新婚さん応援住宅、定住促進空き家活用住宅、定住促進子育て応援住宅など住宅の貸し出しを行い、子育て世代の移住に力を入れている。</p>
<p>委員長所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>全国トップレベルの子育て支援、移住・定住促進等の取組を行い、様々な手厚い施策を積極的に展開し、移住・定住での成果を挙げている。</p> <p>施策の一つである空き家バンク事業については、市内にある空き家、空き宅地を有効活用できるようにリフォーム改修費の一部を補助する事業や空き家マッチング事業など、移住希望者に対して空き家を利活用した取組を進めている。</p> <p>また、子育て世代等には、住宅団地等の整備、また賃貸住宅の提供等の取組を行い、幅広く住環境をサポートしている。</p> <p>さらに子育て・教育支援では、0歳～中学校までの給食費の無償化など様々な手厚い支援を行っている。その財源は「ふるさと納税」の寄附金を財源に活用している。</p> <p>豊後高田市では、人口減少に歯止めをかけるため、様々な施策を行っている。それは、このまま人口減少が進めば、市町の合併が進み、ふるさとが無くなるという危機感もあるからである。行政、地域の方々が一体となって、まちづくりに取り組んでいる。当町も人口減少が進んでおり、何か取り組める施策はないのかと考える。今回、豊後高田市で学ばせていただいたことを参考にしていきたい。</p>
<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>・全国トップレベルの子育て支援を行っており、0歳～高校生までの医療費無料、0歳～中学生まで給食費無料、子育て支援拠点施設を市内4か所に整備等がある。また令和5年からは、高校授業料の無償化を全世帯に拡充し、国の支援制度の枠を外した取組をしている。令和4年からは、子育て・教育支援の取組として、子育て応援誕生祝い金(最大200万円)を開始し、充実した取組を行っている。</p> <p>・住宅施策では、空き家バンク事業を初め、新婚さん応援住宅、子育て応援住宅など様々な取組が行われている。例えば、県外から転入した子育て世帯には奨励金(10万円)を、県外から親の故郷である市</p>

<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>内へ転入した孫には、孫ターン奨励金（10万円）を支給している。過疎化が進む地域での様々な施策は、大いに参考になるものであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊後高田市の転入者と転出者の推移では、平成25年から令和4年までの10年間で629人の社会増となっている。これは、移住政策の効果であると考えられる。</li> <li>・移住政策で力を入れているのが、子育て世帯に対してだと感じた。高校生までの医療費無料、0歳から中学生までの給食費無料、市内の保育園保育料・幼稚園授業料が無料、妊産婦の医療費無料など、子育て世代の経済的負担の軽減、また、教育に差別があってはならないとして、教育支援では無料の市営塾を公設民営で行っている。さらに、子育て誕生応援祝い金（最大200万円）を支給し、移住世帯や子どもを産み育てる環境づくりを推進している。</li> </ul> <p>また、このような多様な支援の財源は、ふるさと納税を充てている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅施策も充実しており、定住促進住宅や空き家の活用、子育て支援住宅、他にも定住促進のため無償で宅地を提供するなど多様なニーズに対応していると考ええる。</li> <li>・行政と地域が力を合わせ、昔懐かしい哀愁のある街並みの「昭和の町」をつくり、新たな観光地となっている。地域の活力は人であるという考えで施策を行っていると感じた。</li> <li>・定住促進施策で宅地の無償提供などの移住・定住者への施策を進める際に、従来からの居住者の不満はなく、逆に地域の自治委員さんが話し合うことで、地域が盛り上がり移住者の増加に至った。</li> <li>・移住の決め手は自然環境が一番の要因であるが、移住が進んだ要因としては、子育て支援や教育支援が挙げられる。また、地域の方々が、このままでは豊後高田市がなくなってしまうとの危機感を共有し、行政、各自治会が一体となって取り組んだ成果であると考えられる。</li> <li>・高齢化率38.1%の市である。そのため、特に子育て・移住定住施策に積極的に取り組んでいる。「ふるさと納税」を主な財源とし、空き家・移住の支援策を講じることで、移住の増加が図れている。</li> <li>・子育て・住宅の支援策は、地域の活力は「人」と位置づけ、それらの施策に取り組んでいる。そのための総合的魅力を高める職員の力は大きいと考える。</li> <li>・JR鉄道の廃線により鉄道もなく、高速もなく企業も少なく、昭和20年頃から人口の減少が続いている。そういった中で、まちの中心部がなくなる危機感を行政、商店主、商工会などが持ち、「昭和の町」をつくった。このような新たな観光資源をつくるのが、職員のやる気を起していると考ええる。</li> </ul>
----------------------------------	--

(別紙)

## 調査内容及び概要

調査日	令和5年10月26日(木)
調査場所	大分県中津市
調査事項	<p>◆ <b>中津流DXについて</b></p> <p>市役所の窓口手続きのオンライン化、行政情報をスマホの地図機能やカレンダー機能で分かりやすく提供するなど、デジタル技術を用いることで市民の生活をより良いものへと変革を進めている「中津流DX」の取組を調査する。</p>
概要及び調査内容	<p><b>【中津市基本情報】</b></p> <p>(1) 人口 82,464人 (R5.10月末現在)</p> <p>(2) 面積 491.44平方キロメートル</p> <p>◆ <b>中津市の概要</b></p> <p>中津市は、大分県の最北端に位置し、東は宇佐市、南西は玖珠郡・日田市、北西は福岡県に接し、北東は周防灘に面している。地域の80%は山林原野が占め、山国川下流の平野部にまとまった農地が開け、中津地域を中核としている。</p> <p>中津市は、藩政の時代から明治維新以降においても下毛郡として一体的な地域を形成するとともに、古くから歴史的、文化的な面においてつながりの強い地域である。また、明治21年には63町村であった旧中津城下が旧中津町となり、明治22年の町村制施行により1町25村となる。その後、大正、昭和を通じて何度か合併が繰り返され、平成17年に中津市と下毛郡の4町村が合併し、現在の中津市となる。</p> <p><b>【行政調査の様子】</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"></div> <p>(中津市 森下氏から説明) (中津市役所玄関前)</p>

<p>概要及び 調査内容</p>	<p>◆ 中津流DXについて</p> <p>(1) 取組項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 職員の「変革」について</li> <li>② サービス開発について</li> <li>③ 地域のDXへについて</li> <li>④ 今年度の取組について</li> </ul> <p>(2) 取組内容</p> <p>① 職員の「変革」について</p> <p>新卒～管理職まで階層別に意識醸成研修を開催している。また、庁内で職員向けの広報紙を出し、専用のWEBページで発信することで、取組内容だけでなく、効果や失敗例も共有している。DXに取り組んだ職員を表彰する制度「DXアワード」を開催し、モチベーションアップと取組の新展開を促している。</p> <p>② サービスの開発について</p> <p>ノーコードツールを活用し、開発から運用までできる限り内製化しており、職員のレベルアップに合わせて利用ツールを段階的に拡大している。</p> <p>プロトタイプを素早く投入、運用しながら改善。伴走型支援で担当課の負担を低減している。オンライン申請にも力を入れている。職員必須のスキルと位置づけ自前の操作研修を徹底、独自マニュアルやガイドラインを作成している。</p> <p>また、子育て世帯や事業所が対象の手続きは原則オンライン化し、事務の効率化を図っている。</p> <p>Googleサービスを利用し、水道管布設マップや子育て世帯向けのカレンダーの作成などに取り組んでいる。</p> <p>③ 地域のDXについて</p> <p>市広報やWEB専用ページで、開発したサービスを定期的に知らせている。ディバイド対策として高齢者向けスマホ講座の開催や遠隔手話通訳などの障害のある方へのサービスのデジタル化などに取り組んでいる。</p> <p>④ 今年度の取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 窓口改革では、オンラインで完結できる手続きを拡充し、「書かない・待たない・迷わない」を進めることとしている。</li> <li>(2) 会議改革では、デジタル技術活用で効率化を図り、ペーパーレス化を推進していくこととしている。</li> </ul>
----------------------	---


	<p>(3) 職員DXでは、職員のデジタル環境を整備。また、DX人材育成プログラムの実施に取り組んでいくこととしている。</p>
<p>委員長所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>サービスの開発ではノーコードツールを活用し、開発から運用までできる限り内製化し、各担当課の職員が様々なアイデアを駆使しながら、取組をしている。</p> <p>行政窓口改革では、デジタル技術を活用し、「待たない、書かない、迷わない」といった理想の窓口改革を進めている。また、住民の方にはデジタル社会の恩恵を受けられるよう、窓口改革には積極的に取り組まれていると感じた。</p> <p>デジタル化の推進に併せ、業務の見直しを図ることで利便性を向上させている。</p> <p>中津市のワンストップ窓口改革の取組を当町でも何か取り入れることはできないかと考える。</p> <p>また、DXを推進していく上で、「誰1人取り残さない、人にやさしいデジタル化」に留意しながら、行政手続きの負担軽減として、デジタル技術を活用し、住民に寄り添ったサービスを提供されている取組は大いに参考になった。</p>
<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中津市におけるDXの取組の背景は、本格的な人口減少への危機感、コロナ禍による課題の顕著化などが挙げられる。令和3年度をデジタル化元年と位置づけ、行革部門にデジタル推進課を新設。今後デジタル技術であらゆるものが変わっていくが、その時最初に変わるべきは自治体職員との思いで取り組まれていた。その職員への取組として、新卒から管理職まで階層別に意識醸成研修会を開催、各課の取組内容から失敗例なども取り上げた庁内報で情報共有を密にされていたことが印象的であった。</li> <li>・職員のモチベーションアップの取組、また職員のレベルアップに合わせて利用ツールを拡大し、担当課の負担を低減するため情報デジタル推進課が伴走型支援を行い、手続きのオンライン化を進めている。さらに、まず挑戦することをモットーにしており、職員のスキルアップが進化していく様子を感じ取れた。</li> <li>・中津市では今年度の取組として、オンラインで完結できる手続きの拡充、デジタル技術活用で会議の効率化、ペーパーレス化の推進、職員のデジタル環境整備などを予定しており、各自治体で進んでいるDXの推進をしっかりと学び取り組んでいこうという思いになった。</li> <li>・DXの取組では、職員の研修、職員のレベルアップが重要である。また、研修体制は、階層別、習熟度別に体系的な研修メニューを実施している。</li> <li>・各種デジタルツールを活用して実際の市民サービス実装までを集中的に学ぶDXスクールを開催し、職員のやる気を引き出している。</li> </ul>



<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>そして、若手職員を選抜して、自主的に取り組むことが大事にしていると思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DXを推進していく上で、中心となる職員が1名必要であると感じた。</li> <li>・人口減、職員減への危機感があり、若手職員たちがその対策のために何が必要かなど具体的な業務の見直しを行い、事務処理の改善を初め、日常業務を効率化し業務改革を図っている。</li> <li>・DX関連で取り組んだことは、庁内報により各部署での情報共有を行い、納得のいく意識付けをしながら、スキルを高め、その成果や課題を全庁に展開している。さらに、DXに取り組んだ職員を表彰する制度「DX Award」を開催し、職員のモチベーションを上げている。</li> <li>・サービスプログラムについては、ノーコードツールの活用を積極的に図り、開発から運用まで職員が行っている。外部委託をしていないため、的確な市民サービスや行政内部の事務の効率化に大きく貢献していると考えられる。特に市民サービスでのオンライン申請などのフォームには迅速化が図れていると感じた。</li> <li>・手続きをオンライン化してもアナログはなくすることができないのが実情にあるという話だったが、スマホなどの利用を拡大することで、市からの各種情報や市民からの問い合わせをチャットポットとラインを組み合わせることで、視覚を通じて分かりやすく伝えていたと思う。</li> <li>・今後の取組としては、窓口での「書かない・待たない・迷わない」を目標にオンラインでの完結化やキャッシュレス決済への対応など、市民と職員の双方にメリットがあるという改革を目指すこととしている。また、WEB会議可能なモバイル及びWi-Fi ルーター整備、会議室へのモニター設置など、ペーパーレス化の推進、事務の効率化を図る点など参考になった。</li> </ul>
----------------------------------	--

## 調 査 内 容 及 び 概 要

(別 紙)

調 査 日	令和5年10月29日(金)
調 査 場 所	福岡県粕屋町
調 査 事 項	<p>◆ IOTを活用した子どもの見守りについて</p> <p>子どもたちが安全・安心して暮らせるまちづくりを推進するため、九州電力送配電株式会社が提供する Qottaby (キューオッタバイ) のシステムを利用し、地域の方々の協力を得ながら町全域に見守りネットワークを構築している取組を調査する。</p>
調 査 内 容 及 び 概 要	<p><b>【粕屋町の基本情報】</b></p> <p>(1) 人 口 48,871 人 (R5.10 月末現在)</p> <p>(2) 面 積 14.13 平方キロメートル</p> <p>◆ 粕屋町の概要</p> <p>粕屋町は、福岡県の北西部に位置し、西に福岡市、北に久山町、東に篠栗町・須恵町、南は志免町に隣接している。</p> <p>また、JR 篠栗線 (福北ゆたか線) と JR 香椎線、一般国道 201 号、一般国道 201 号、福岡都市高速道路 4 号線、九州自動車道が走る交通利便性の高い街です。</p> <p>町内には、筑前三大大池の一つである駕輿丁池をはじめとする大小のため池が点在し、町内を東西に流れる多々良川と須恵川が肥沃な平野を形成している。</p> <p><b>【行政調査の様子】</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">  </div> <p style="text-align: right;">(粕屋町 高榎氏から説明)</p>

	<p>◆ IOTを活用した子どもの見守りについて</p> <p>(1) 取組項目</p> <p>①システムについて</p> <p>②実施にいたる経緯・動機について</p> <p>③導入後について</p> <p>(2) 取組内容</p> <p>① システムについて</p> <p>九州電力送配電株式会社の見守りサービス「Qottaby (オッタバイ)」を町内の小学生を対象に提供をしている。</p> <p>現在の基地局数は102箇所だが、令和5年度末には202箇所の設置を目指している。</p> <p>無料サービスと有料サービスがあり、有料サービスは月額528円で、保護者自身がスマホアプリで子供の位置情報を取得することができる。(無料プランは保護者が位置情報を取得できない)</p> <p>見守り端末の大きさは約43×43mmで、ランドセルに付けられるようになっている。</p> <p>② 実施に係る経緯・動機について</p> <p>子どもたちの安全を確保するため、地域全体で子どもたちの見守り強化に関する手法を検討する。</p> <p>令和2年度に町内の小学校、企業、店舗、電柱等に基地局(102箇所)を設置し、環境整備を行い、令和3年度より実施する。</p> <p>③ 導入後について</p> <p>保護者の反応など。</p> <p>福岡市、久山町でも同じシステムが使用されているため同様のサービスの利用が可能である。</p> <p>今後は、認知症などの高齢者への取組も考えている。</p>
<p>委員長所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<p>子どもを犯罪や事故から守るための安全対策として、子どもの登下校の安全の確保などが挙げられる。子どもの安全を確保し、安心なまちづくりを推進するために、粕屋町では町内の小学校に通う児童全員に見守り端末を配布している。この見守り端末は、「IOTを活用した子ども見守り支援」で、地域に整備された見守りポイントの近くを子どもが通過すると、その位置と時刻が記録され、アプリでその情報を確認できるというものである。この子どもの安全を守る取組が地域ぐるみでされていることに対してすばらしいと思った。</p> <p>当町でも子どもを守る安全対策の現状を精査し、粕屋町での取組を参考にしながら、何か取り組めることはないかと考える。</p>

<p>委員所感 (意見・課題・本町への反映など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・粕屋町の子ども見守りサービスは、子どもの見守りが強化されるだけでなく、犯罪の抑止にもつながっていると考える。</li> <li>・子どもが見守り端末を携帯するだけで、地域の様々な箇所に整備された見守りポイントで子どもの位置情報が記録され、行政プラン（無料）では、行方不明や事件等の万が一の際に、警察に情報提供することにより、早期解決が図れる。また、まちなかプラン（有料）では、保護者自身がスマホアプリで子どもの位置情報を取得することができ、日々の行動や見守りを手助けしてくれるという安心がある。</li> <li>・利用者からもたくさんの安心・便利の声があり、地域の防犯に役立てられていると思った。</li> <li>・粕屋町は、人口が増加傾向にあり、この取組は粕屋町にとって大変有効であると感じた。また粕屋町では、この見守り端末を高齢者に活用できないかを検討しており、当町でも過疎化と高齢化が進んでいるため、粕屋町でのこの取組が今後の施策の参考になるのではないかと考える。</li> <li>・保護者からは、寄り道をしていないかなど居場所の確認ができ、また、小学1年生の保護者からは迷子になったがこのシステムのおかげで大丈夫だったという声が届いていると聞き、安心・安全が確保できていると思った。</li> <li>・企業と「安全安心まちづくりに関する包括連携協定」に基づき、IOTを活用した地域全体での子どもたちの見守り強化を検討し、実施している。デジタルを活用した防犯体制ができている。</li> <li>・当町でも子どもや高齢者の見守りと防犯の活用ができないと思うが、課題は初期費用と年間のコストだと考える。</li> <li>・このIOTを活用した子ども見守り事業は、有料サービスで子どもの位置情報を取得し、日々の行動を守ることができるので、保護者の安心感が大きいと感じた。</li> <li>・小学校4校（3,064人）・中学校2校（1,531人）・保育園13園（1,390人）と子育て世代が多く、自主財源比率が49.4%と財源的にも豊かな町である。</li> <li>・IOTを活用した子ども見守りサービスは、令和2年度に町内の電柱等102箇所に基地局を設置し、環境整備を行い令和3年度から実施している。アプリを使用し、子どもたちの行動を把握し、通学路の安全を確保している。</li> <li>・その他の気づいた点として、資料が入っていた封筒の裏面に町内企業の協賛による広告が印刷され、行政の知恵が活かされていた。</li> </ul>
----------------------------------	--